

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第49期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 権田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	(03)5433-1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 米澤 秀記
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	(03)5433-1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 米澤 秀記
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成18年3月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月
売上高 (千円)	18,278,498	21,693,286	19,881,882	13,736,514	10,596,276
経常利益又は経常損失 () (千円)	287,425	688,488	310,938	411,050	162,898
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	154,538	312,987	123,777	1,156,085	113,818
純資産額 (千円)	2,251,257	2,451,284	2,433,882	1,170,662	1,085,457
総資産額 (千円)	12,360,715	12,955,169	11,207,944	7,517,393	8,690,170
1株当たり純資産額 (円)	443.93	483.37	480.03	240.56	223.05
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	31.21	61.72	24.41	230.71	23.39
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.2	18.9	21.7	15.6	12.5
自己資本利益率 (%)	7.8	13.3	5.1	64.1	10.1
株価収益率 (倍)	15.2	7.4	9.3	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	17,833	1,626,185	970,220	1,082,890	297,476
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	268,029	390,216	215,032	226,199	192,100
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	267,792	1,271,636	421,335	183,792	16,399
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	2,825,543	3,570,309	2,806,376	1,681,078	1,770,051
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	350 (107)	356 (118)	366 (119)	306 (107)	272 (66)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第45期から第47期までについては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第48期から第49期までについては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期から第49期までの株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成18年3月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月
売上高 (千円)	16,463,137	19,525,138	17,773,086	11,823,517	9,408,219
経常利益又は経常損失 (千円)	211,507	551,746	386,829	217,393	141,026
当期純利益又は当期純損失 (千円)	115,177	289,488	51,072	723,682	147,087
資本金 (千円)	389,928	389,928	389,928	389,928	389,928
発行済株式総数 (株)	5,072,000	5,072,000	5,072,000	5,072,000	5,072,000
純資産額 (千円)	1,978,438	2,154,966	2,064,860	1,234,042	1,115,568
総資産額 (千円)	10,435,862	10,848,690	9,171,445	5,950,991	7,358,488
1株当たり純資産額 (円)	390.13	424.94	407.25	253.58	229.24
1株当たり配当額 (円)	7.50	10.00	10.00	-	3.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	23.26	57.08	10.07	144.42	30.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.0	19.9	22.5	20.7	15.2
自己資本利益率 (%)	6.7	14.0	2.4	43.9	12.5
株価収益率 (倍)	20.4	8.0	22.6	-	-
配当性向 (%)	32.2	17.5	99.3	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	138 (25)	122 (16)	133 (18)	122 (28)	122 (15)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第45期の1株当たり配当額には、上場記念配当2円50銭を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第45期から第47期までについては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第48期から第49期までについては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第48期から第49期までの株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和36年 6月	油圧機械及び油圧機器の販売を目的として東京都港区に内外機材株式会社を設立。
昭和38年 4月	関西地区販路拡充のため、大阪営業所を開設。
昭和40年10月	株式会社小金井製作所（現株式会社コガネイ）と代理店契約を締結。空気圧機器の販売を開始。
昭和40年11月	焼結金属工業株式会社（現S M C株式会社）と代理店契約を締結。空気圧機器の販売を開始。
昭和42年 7月	本店を東京都世田谷区玉川奥沢町へ移転。
昭和44年 8月	本店を東京都世田谷区等々力へ移転。
昭和44年10月	米国モートンケミカル社と総代理店契約を締結。半導体用エポキシ樹脂の販売を開始。
昭和54年 4月	ネミック・ラムダ株式会社（現T D Kラムダ株式会社）と代理店契約を締結。マイコン用安定化電源の販売を開始。
昭和57年 2月	泉南、和歌山地区販路拡大のため、堺出張所（のちに南大阪営業所）を開設。（平成21年 4月大阪営業所へ統合）
昭和57年 2月	製造部門への進出及び東北地区販路拡大のため、東北事業所（現仙台営業所）を開設。
昭和57年 6月	甲信越地区販路拡大のため、甲府出張所（現甲府営業所）を開設。
昭和58年11月	京滋地区販路拡大のため、京都出張所（現京都営業所）を開設。
昭和59年10月	東北事業所の製造部門を分離拡張するため、当社100%出資の連結子会社内外エレクトロニクス株式会社を設立。
昭和60年 3月	九州地区販路拡大のため、九州出張所（現熊本営業所）を開設。
昭和60年 8月	内外エレクトロニクス株式会社泉事業所の竣工により、東北事業所の製造部門を分離。
昭和62年 4月	鹿児島地区販路拡大のため、鹿児島駐在員事務所（現鹿児島営業所）を開設。
平成 2年 6月	福島、山形地区販路拡大のため、福島出張所（のちに福島営業所）を開設。（平成21年 4月仙台営業所へ統合）
平成 2年10月	製造部門への進出及び長崎地区販路拡大のため、長崎事業所（のちに長崎営業所）を開設。（平成21年 4月鳥栖営業所へ統合）
平成 2年11月	青森、岩手地区販路拡大のため、北上出張所（現北上営業所）を開設。
平成 4年 2月	北九州地区販路拡大のため、鳥栖出張所（現鳥栖営業所）を開設。
平成 4年10月	株式会社横河サーテックと代理店契約を締結。精密小型モーターの販売を開始。
平成 6年 1月	B O S C H株式会社（現ボッシュ・レックスロス株式会社）と代理店契約を締結。ベーシックメカニカルエレメントの販売を開始。
平成 7年 3月	東京多摩、相模原地区販路拡大のため、相模原出張所（現相模原営業所）を開設。
平成 8年 3月	宮崎地区販路拡大のため、宮崎事務所（のちに宮崎営業所）を開設。（平成20年 4月鹿児島営業所へ統合）
平成10年 4月	大分地区販路拡大のため、大分営業所を開設。（平成21年 4月鳥栖営業所へ統合）
平成10年11月	長崎事業所の製造部門を内外エレクトロニクス株式会社へ営業譲渡。
平成12年11月	本社、全営業所がISO9001の認証を取得。
平成13年 4月	商号を内外テック株式会社に変更。
平成13年 4月	物流戦略の強化のため、福島物流センター、九州物流センター（平成21年 4月福島物流センターへ統合）を新設。
平成13年 4月	中部地区販路拡大のため、名古屋営業所を開設。（平成21年 4月京都営業所へ統合）
平成13年 4月	保守メンテナンス機能やアウトソーシング機能の強化のため、E M S S（エレクトロニクス マニファクチャリング ソリューション サービス）事業部を新設。
平成16年 4月	事業戦略等の強化のため、九州受注センターを新設。（平成20年11月機能を各営業所に移管）
平成16年 9月	事業戦略等の強化のため、近畿受注センターを新設。（平成20年11月機能を各営業所に移管）
平成16年12月	本社、東京営業所がISO14001の認証を取得。
平成17年 6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	株式会社マキナエンジニアリングと資本提携並びに業務提携契約を締結。
平成17年12月	株式会社ナノテムと業務提携契約を締結。
平成18年 3月	E M S S事業のうち、半導体プロセス技術に基づく技術支援事業を内外エレクトロニクス株式会社へ営業譲渡。

平成18年 6月 当社100%出資の連結子会社内外テクノシステムズ株式会社を設立。E M S S 事業を業務移管。(平
成21年 2月全事業を休止)

平成18年 9月 株式会社ナノテムと資本提携。

平成18年12月 本店を東京都世田谷区三軒茶屋へ移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社2社（内外エレクトロニクス株式会社及び内外テクノシステムズ株式会社）により構成され、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置メーカー、太陽電池製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要顧客として、「販売事業」及び「受託製造事業」を展開しております。

なお、内外テクノシステムズ株式会社は、平成21年2月28日をもって全事業を休止し、事業の一部を当社及び内外エレクトロニクス株式会社へ譲渡しております。債権債務の整理終了後、会社解散を決議する予定でありますので、事業の特色及び事業の系統図から除外しております。

(1) 事業の特色は次のとおりであります。

販売事業

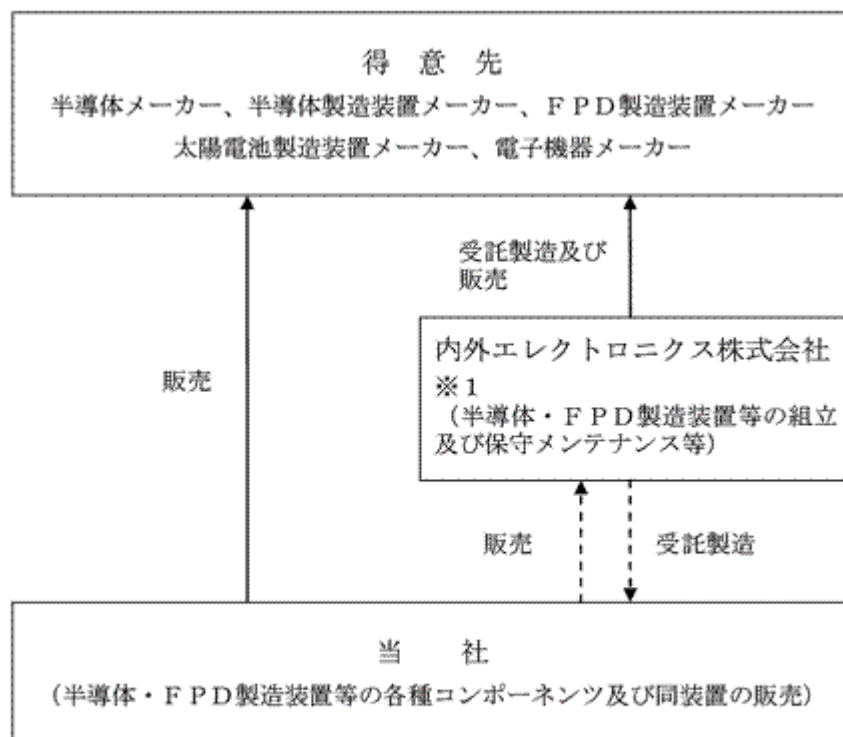
当社は、半導体製造装置、FPD製造装置、太陽電池製造装置及び電子機器に使用される空気圧機器・温度調節機器・真空機器・フッ素樹脂機器等の各種コンポーネツ（部品）及び同装置を国内メーカーより仕入れ、主に国内ユーザーに販売しております。

受託製造事業

当社の連結子会社の内外エレクトロニクス株式会社は、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD製造装置メーカー、太陽電池製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要顧客として、装置組立・受託加工・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っております。

当社グループにおいては、顧客に対するソリューションを提供するという事業戦略に基づき、顧客の要望に対して高次元のサービスの提供を目指しており、商社機能である販売事業を核とし、製造分野における組立・設計開発・技術管理・保守メンテナンス等への取り組みを進めております。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 内外エレクトロニクス株式会社は当社 100%出資の連結子会社であります。

2 ---▶ は内部取引であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 内外エレクトロニク ス㈱ (注)1.4	東京都世田谷区	90,000	半導体・FPD製 造装置等の組立及 び保守メンテナ ンス等の受託製造	100.00	当社取扱商品の仕入。 役員の兼任あり。 銀行借入に対し債務保 証を行っております。 設備の賃貸借を行って おります。
内外テクノシステ ムズ㈱ (注)1.2.3	東京都世田谷区	90,000		100.00	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月末時点で238,051千円となっております。

3. 平成21年2月28日をもって全事業を休止しており、債権債務の整理終了後、会社解散を決議する予定であり
ます。

4. 内外エレクトロニクス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高
に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報 (1) 売上高 1,776,183千円

(2) 経常損失 21,206千円

(3) 当期純利益 32,191千円

(4) 純資産額 102,528千円

(5) 総資産額 2,035,552千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
販売事業	122 (15)
受託製造事業	150 (51)
合計	272 (66)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、人材会社からの派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ34人減少したのは、事業の縮小及び事業再編に伴う経営の合理化による退職者の増加によるものであります。また、臨時雇用者数につきましても同理由により、平均人員が41人減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
122 (15)	40.5	9.7	3,552,086

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、人材会社からの派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国・アジアを中心とした海外経済の回復や大幅な在庫調整・緊急経済対策などの影響により、年後半にかけて緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、全体として企業の設備過剰感により投資が抑制され、また、雇用情勢の改善やデフレ状態の解消が進まないなど、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、世界同時不況の影響により、半導体市場が大幅に縮小しマイナス成長となりましたが、年後半にはノートパソコン用DRAMや高機能携帯電話用メモリの需要の伸びにより、台湾や韓国の半導体メーカーが積極的な投資に転じ、これにより半導体製造装置メーカーの受注に改善の兆しが見られ始めました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、前年度に実施した事業再編の新しい体制のもとで、引き続き原価改善ならびに販売費・一般管理費の削減を図るとともに、営業活動の強化により受注獲得の取り組みを行ってまいりました。その結果、当第3四半期及び第4四半期連結会計期間の損益はそれぞれ黒字に転じることができました。

以上により、当連結会計年度の連結業績は、取引先の投資抑制等の影響により、売上高は105億96百万円（前連結会計年度比22.9%減）となりました。損益面では前連結会計年度より改善しましたが、売上高の減少さらには取引先からのコストダウン要請等の影響により、営業損失1億34百万円（前連結会計年度は営業損失3億72百万円）、経常損失1億62百万円（前連結会計年度は経常損失4億11百万円）となりました。なお、特別利益57百万円を計上したことにより、当期純損失は1億13百万円（前連結会計年度は当期純損失11億56百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<販売事業>

半導体・FPD製造装置等の各種コンポーネンツ及び同装置の販売事業におきましては、半導体メーカーの設備投資抑制の影響により、売上高は94億44百万円（前連結会計年度比20.1%減）となり、また、売上の回復遅れや取引先からのコストダウンの要請等により、営業損失1億30百万円（前連結会計年度は営業損失2億30百万円）となりました。

<受託製造事業>

半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業におきましては、取引先での設備投資の凍結・延伸や事業所の再編等の影響により、売上高は17億75百万円（前連結会計年度比38.9%減）となり、また、売上高が減少したことや事業再編に伴う経費が増加したこと等により、営業損失39百万円（前連結会計年度は営業損失1億81百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失や売上債権の増加等の減少要因がありましたが、仕入債務の増加等の増加要因により、前連結会計年度末に比べ88百万円（5.3%）増加し、当連結会計年度末には17億70百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億97百万円（前連結会計年度は10億82百万円の使用）となりました。この主な増加要因は、年後半の仕入高増加による仕入債務の増加額15億29百万円等であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失1億6百万円、年後半の売上高増加による売上債権の増加額7億95百万円及びたな卸資産の増加額1億42百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億92百万円（前連結会計年度は2億26百万円の使用）となりました。これは、主として定期預金の現金同等物からの預入期間変更による増加額等98百万円及び定期預金の担保差入れによる増加額51百万円並びに投資有価証券の取得による支出23百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16百万円（前連結会計年度1億83百万円の増加）となりました。これは、主として長期借入金の純増額96百万円の増加に対し、短期借入金の減少額30百万円及び社債の償還による減少額80百万円等によるものであります。

2【受託製造、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 受託製造実績

当連結会計年度における受託製造事業の受託製造実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
受託製造事業(千円)	1,642,406	60.7
合計(千円)	1,642,406	60.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額は受託製造原価であり、また消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における販売事業の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
販売事業(千円)	8,121,459	84.0
合計(千円)	8,121,459	84.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額は仕入価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
販売事業	10,406,081	95.2	1,342,491	360.5
受託製造事業	1,157,529	62.5	30,668	91.7
合計	11,563,610	90.4	1,373,160	338.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
販売事業(千円)	9,435,964	80.3
受託製造事業(千円)	1,160,311	58.5
合計(千円)	10,596,276	77.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京エレクトロンAT(株)	1,908,462	13.9	2,079,632	19.6
東京エレクトロン東北(株)	1,128,838	8.2	1,709,952	16.1
東京エレクトロン九州(株)	1,013,051	7.4	1,341,129	12.7

3. 上記金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが関連する半導体関連市場が大きく変化を遂げている環境下において、当社グループが対処すべき課題は次のとおりであります。

グループ戦略の強化

装置メーカーの設計から製作・設置、保守・維持管理までの一貫した機能(MDMS機能: Mechatronics Design & Manufacturing Services)や技術力の強化により、装置組立の受託拡大や保守メンテナンスの全国展開を図ってまいります。

営業力の強化

既存顧客への提案営業の充実や半導体市場以外の分野への取引拡大を図るとともに、営業活動の効率化を目指してまいります。

収益性の向上

原価改善ならびに販売費・一般管理費の見直しを図るとともに、ムダの徹底排除や業務の効率化により、収益性の向上を図ってまいります。

以上、対処すべき課題に対して具体的な施策を実践し、解決に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。

なお、将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在で判断したものであります。

(1) 特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な販売先は、東京エレクトロングループ（以下「同社グループ」という。）であり、当社グループの販売実績に対する依存度が平成20年3月期39.5%、平成21年3月期32.2%、平成22年3月期50.2%と高い割合になっております。なお、同社グループとは取引基本契約を締結しており、取引のパイプが太いことはビジネスチャンスでもありますので、今後も取引の維持・拡大に努める所存ですが、同社グループ各社への依存度が高いことから同社グループ各社との取引が大幅に減少した場合の当社グループ売上高への影響や、同社グループ各社の生産計画が変更した場合や主要取扱商品が変更した場合の当社在庫商品の評価への影響が考えられます。

(2) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は、S M C株式会社であり、当社グループの商品仕入実績に対する依存度が平成20年3月期36.6%、平成21年3月期31.2%、平成22年3月期36.7%と高い割合になっております。同社とは昭和40年11月から空気圧機器に関する代理店契約を締結し、長年にわたり同社とは密接な関係を維持し、今後も取引を拡大・維持していく方針であります。契約が更新できない場合や同社との取引が大幅に減少した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 半導体業界の需要動向や価格動向による当社グループの業績への影響について

当社グループは、半導体・F P D製造装置等の各種コンポーネンツ及び同装置の販売を主に行う販売事業と、半導体・F P D製造装置等の組立及び保守メンテナンス等を行う受託製造事業とで構成され、半導体メーカーや半導体製造装置メーカーへの依存度が高くなっております。このため、当社グループの業績は半導体業界、とりわけ半導体製造装置業界の需要動向や価格動向の影響を強く受ける傾向にあります。半導体業界は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することや、また、価格競争が厳しいため、デフレ傾向が顕著となり、常にコストダウンの要求を受けることになるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の法規制について

当社グループの受託製造事業においては、厚生労働大臣に特定労働者派遣事業の届出を行い、受理されることにより、取引先に対し常用雇用労働者の派遣を行っております。労働者派遣法の改正等により新たな法的規制が設けられた場合、事業活動に制限を受け、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社（内外テック株式会社）の経営上重要な契約は、次のとおりであります。

相手先の名称	契約品目	契約内容	契約期間
(株)コガネイ	空気圧商品	販売代理店契約	昭和40年10月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
S M C(株)	空気圧機器	販売代理店契約	昭和40年11月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
T D Kラムダ(株)	マイコン用安定化電源	販売代理店契約	昭和54年4月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
(株)横河サーテック	精密小型モーター	販売代理店契約	平成4年10月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
ボッシュ・レックスロス(株)	ベーシックメカニカルエレメント	販売代理店契約	平成6年1月27日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
日本ポール(株)	エレクトロニクス用フィルター	販売代理店契約	平成11年4月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新

(注) 上記契約の契約期間については、双方いずれかから文書による申し出がない限り、同一条件でさらに1ヵ年継続されます。このため、上記契約は継続いたしております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末（平成22年3月31日）

< 流動資産 >

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11億23百万円（21.2%）増加し、64億19百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が2億21百万円及び年後半の売上高増加より受取手形及び売掛金が7億94百万円並びに商品及び製品が2億5百万円増加したことによるものであります。

< 固定資産 >

固定資産は、前連結会計年度末に比べ49百万円（2.2%）増加し、22億71百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、減価償却により前連結会計年度末に比べ41百万円（2.7%）減少の14億95百万円となりました。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ91百万円（13.8%）増加の7億58百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が新規取得及び評価差額の増加により前連結会計年度末に比べ72百万円増加したことによるものであります。

< 流動負債 >

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億85百万円（32.2%）増加し、52億70百万円となりました。この主な要因は、年後半の売上高増加に伴う仕入高の増加により支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ15億29百万円増加しましたが、その他が前連結会計年度末に比べ3億14百万円（うち未払割増金の支払等未払費用が2億26百万円減少）減少したことによるものであります。

< 固定負債 >

固定負債は、前連結会計年度末に比べ27百万円（1.2%）減少し、23億33百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ社債が40百万円減少したことによるものであります。

< 純資産 >

純資産は、前連結会計年度末に比べ85百万円（7.3%）減少し、10億85百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が当期純損失により前連結会計年度末に比べ1億13百万円（23.1%）減少しましたが、其他有価証券評価差額金が前連結会計年度に比べ28百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ15.6%から12.5%となり、期末発行済株式数に基づく1株当たりの純資産は前連結会計年度末に比べ240.56円から223.05円となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

< 売上高・売上総利益 >

当連結会計年度は、世界同時不況の影響により、半導体市場が大幅に縮小しマイナス成長となり、年後半にはノートパソコン用DRAMや高機能携帯電話用メモリーの需要の伸びにより、半導体製造装置メーカーの受注に改善の兆しが見られ始めたものの、売上高は前連結会計年度に比べ31億40百万円（22.9%）減少し、105億96百万円となりました。

また、事業再編による原価改善等を図りましたが、売上高の大幅な減少及び取引先からのコストダウン要請等の影響により、売上総利益は、前連結会計年度に比べ1億58百万円（13.2%）減少し、10億37百万円となりました。

< 営業損益 >

販売費及び一般管理費は、給与及び賞与等人件費関係費用やその他管理費の削減により、前連結会計年度に比べ3億95百万円（25.2%）減少し、11億72百万円となりました。

以上の結果、営業損益は、前連結会計年度に比べ2億37百万円改善し、1億34百万円の営業損失（前連結会計年度は3億72百万円の営業損失）となりました。

< 経常損益 >

営業外収益は、保険解約返戻金及び助成金収入の増加により、前連結会計年度に比べ15百万円（43.6%）増加し、49百万円となりました。また、営業外費用は、支払利息の増加により、前連結会計年度に比べ4百万円（5.9%）増加し、77百万円となりました。

以上の結果、経常損益は、前連結会計年度に比べ2億48百万円改善し、1億62百万円の経常損失（前連結会計年度は4億11百万円の経常損失）となりました。

< 税金等調整前当期純損益 >

特別利益は、役員退職慰労未払金戻入益等により、57百万円となりました。また、特別損失は、減損損失1百万円（前連結会計年度は事業再編損失等4億33百万円）となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度に比べ7億38百万円改善し、1億6百万円の税金等調整前純損失（前連結会計年度は8億44百万円の税金等調整前純損失）となりました。

< 事業の種類別セグメントの業績 >

「第2 [事業の状況] 」の「1 [業績等の概要] 」 「(1) 業績」をご参照ください。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要取引先が参画する半導体産業及び半導体製造装置産業は、世界的な景気後退の影響を受け大変厳しい状況にあり、半導体メーカーでは再編や淘汰が進んでおりますが、半導体は産業界の技術革新において欠かすことが出来ないものであり、また裾野も広がっているため、長期的には有力な産業であると考えております。

当社グループといたしましては、半導体・FPD市場、太陽電池市場及びこれらの市場関連分野に対し、販売機能・受託製造機能さらに保守メンテナンスやプロセス管理といったサービス機能を提供できる企業として、独自性を追及するとともに、メーカー機能を内部に保有する技術商社グループとして、顧客に対する総合的なソリューションの提供を行ってまいります。

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、輸出や生産に持ち直しの動きがみられ、設備投資等にも下げ止まり感がつつあるものの、長引くデフレの影響により、先行き不透明感が払拭されない緩慢な回復局面が続くと予想されています。

また、半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、パソコンや高機能携帯電話などの市場拡大により半導体メモリの需要が増加し、国内外の大手半導体メーカーの設備投資が本格化し、半導体製造装置メーカーの受注も順調に伸びるものとみられます。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 [事業の状況] 」の「1 [業績等の概要] 」 「(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において9,821千円の設備投資を実施しました。

受託製造事業においては、連結子会社内外エレクトロニクス株式会社において、福島事業所小国作業所の改修工事等を中心に9,371千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除去、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社・東京営業所 (東京都世田谷区)	販売	本社機能・販売業務設備	5,797	-	-	-	659	6,456	14
北上営業所 (岩手県北上市)	販売	販売業務設備	6,872	-	27,000 (995.04)	-	-	33,872	8
甲府営業所 (山梨県甲斐市)	販売	販売業務設備	19,585	-	111,973 (1,483.61)	-	113	131,672	18
大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区)	販売	販売・管理業務設備	29,691	-	154,901 (330.57)	-	55	184,648	14
鹿児島営業所 (鹿児島県始良郡始良町)	販売	販売業務設備	590	-	16,730 (697.10)	-	-	17,320	5
長岡事業開発 (新潟県長岡市)	販売	販売業務設備	75,433	69	33,257 (1,554.11)	-	35	108,795	2
京都営業所 (京都府京都市伏見区)	販売	販売業務設備	1,982	-	-	-	73	2,055	12
仙台営業所 (宮城県仙台市泉区)	販売	販売業務設備	1,461	-	-	-	12	1,474	8
福島物流センター (福島県伊達市)	販売	倉庫業務設備	12,470	-	57,524 (6,044.74)	-	1,768	71,763	5

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の金額であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 福島物流センターの設備の一部は子会社内外エレクトロニクス㈱から賃借しております。

3. 上記のほか、提出会社のリース契約による賃貸設備のうち主なものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
管理部 情報システムグループ (福島県伊達市)	販売	管理業務 ソフトウェア パソコン	5,736	12,051

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
内外エレクトロニクス㈱	仙台事業所 (宮城県仙台市泉区)	受託製造	生産・管理設備	118,431	2,520	317,000 (13,195.61)	-	1,465	439,417	65
	大衡作業所 (宮城県黒川郡大衡村)	受託製造	生産設備	10,999	0	88,950 (8,636.01)	-	0	99,949	5
	福島事業所 (福島県伊達市)	受託製造	生産設備	55,800	0	174,412 (18,327.63)	-	657	230,870	35
	長崎事業所 (長崎県諫早市)	受託製造	生産設備	16,932	2,546	62,894 (2,256.60)	-	255	82,629	19

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の金額であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 内外エレクトロニクス㈱の大衡作業所及び長崎事業所の設備の一部は提出会社から賃借しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除去等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在において、確定している重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除去等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,072,000	5,072,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	5,072,000	5,072,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月13日 (注)	600,000	5,072,000	115,200	389,928	193,350	322,078

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 550円 引受価額 514.25円 発行価額 383円 資本組入額 192円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	4	16	-	-	520	546	-
所有株式数 (単元)	-	375	19	427	-	-	4,247	5,068	4,000
所有株式の割 合(%)	-	7.40	0.37	8.43	-	-	83.80	100	-

(注) 自己株式205,597株は、「個人その他」に205単元及び「単元未満株式の状況」に597株を含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
権田 浩一	神奈川県逗子市	747	14.72
内外テック社員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目11-22	334	6.58
権田 益美	神奈川県逗子市	277	5.46
大塚 久子	神奈川県逗子市	263	5.20
権田 祐実	神奈川県逗子市	156	3.07
権田 雄大	神奈川県逗子市	156	3.07
副島 真由美	神奈川県逗子市	149	2.93
株式会社東京都民銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都港区六本木2丁目3-11 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	148	2.91
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14-1	120	2.36
高津電動精機株式会社	東京都大田区東蒲田1丁目2-2	100	1.97
計	-	2,451	48.32

(注) 上記のほか、自己株式が205千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,863,000	4,863	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	5,072,000	-	-
総株主の議決権	-	4,863	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
内外テック株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋 二丁目11-22	205,000	-	205,000	4.04
計	-	205,000	-	205,000	4.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	205,597	-	205,597	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本とし、当該期及び今後の業績等を勘案して実施することとしております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失を計上することになりましたが、上記の基本方針に基づき、1株当たり3円の期末配当を実施することを決定しました。

また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月24日 定時株主総会決議	14,599	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第45期 平成18年3月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月
最高(円)	1,221	531	459	240	170
最低(円)	375	390	208	65	78

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年6月14日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	134	134	133	150	139	153
最低(円)	111	116	118	128	121	125

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		権田 浩一	昭和32年2月15日生	昭和55年4月 ㈱埼玉銀行入行 昭和59年5月 当社入社 昭和59年10月 内外エレクトロニクス㈱出向 昭和61年11月 同社取締役就任 平成7年5月 取締役就任 営業副本部長 平成8年6月 常務取締役就任 平成9年6月 代表取締役専務就任 営業副本部長 平成11年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成15年6月 内外エレクトロニクス㈱取締役就任 平成18年6月 内外テクノシステムズ㈱取締役就任(現任) 平成21年2月 内外エレクトロニクス㈱取締役就任 平成21年6月 内外エレクトロニクス㈱代表取締役就任(現任)	(注)2	747
取締役	西日本営業部長	高階 秀俊	昭和30年3月30日生	昭和52年4月 アン㈱入社 昭和53年1月 当社入社 平成7年4月 九州営業部長 平成9年6月 取締役就任(現任) 平成12年4月 営業副本部長兼九州営業部長 平成12年6月 内外エレクトロニクス㈱取締役就任 平成15年4月 執行役員EMSS事業部ゼネラルマネージャー 平成17年1月 執行役員営業副本部長 平成18年4月 執行役員営業本部長兼開発三部ゼネラルマネージャー 平成19年4月 常務執行役員営業本部長 平成21年4月 西日本営業部長(現任)	(注)2	57
取締役	東日本営業部 兼資材調達部 担当	茨田 満	昭和25年9月18日生	昭和48年4月 (有)東商会入社 昭和52年12月 当社入社 平成17年1月 営業副本部長兼東日本営業部ゼネラルマネージャー 平成17年6月 取締役就任(現任)執行役員 平成18年4月 執行役員営業副本部長兼開発一部ゼネラルマネージャー兼東日本ブロックゼネラルマネージャー 平成19年4月 常務執行役員営業副本部長 平成19年6月 内外エレクトロニクス㈱取締役就任(現任) 平成21年4月 東日本営業部兼資材調達部担当(現任)	(注)2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部長	米澤 秀記	昭和33年1月5日生	昭和55年4月 三光信用金庫入庫 昭和60年6月 当社入社 平成13年4月 内外エレクトロニクス(株)出 向 平成13年6月 同社取締役就任 平成14年4月 管理部ゼネラルマネー ジャー 平成17年6月 執行役員管理部ゼネラルマ ネージャー 平成18年4月 執行役員管理本部長兼経理 部ゼネラルマネージャー 平成21年4月 管理部長(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)2	33
常勤監査役		齋藤 安宣	昭和20年7月29日生	昭和44年4月 (株)東京都民銀行入行 平成13年7月 同行取締役就任 執行役員 営業統括部長 平成14年5月 同行取締役 執行役員業務 監査部長 平成15年6月 同行執行役員業務監査部長 平成16年6月 同行常勤監査役就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現 任) 平成20年6月 内外エレクトロニクス(株)監 査役就任(現任) 平成20年6月 内外テクノシステムズ(株)監 査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		浅野 謙一	昭和42年12月11日生	平成8年4月 第一東京弁護士会に弁護士 登録 平成13年2月 当社監査役就任(現任) 平成16年6月 (株)芝浦電子監査役就任(現 任) 平成16年11月 保証協会債権回収(株)取締 就任(現任) 平成19年7月 (財)中小企業ベンチャー振 興基金理事就任	(注)4	-
監査役		松村 俊夫	昭和18年3月12日生	昭和42年10月 磯部公認会計士共同事務所 (現新日本有限責任監査法 人)入所 昭和47年10月 公認会計士資格取得 平成2年5月 太田昭和監査法人(現新日 本有限責任監査法人)代表 社員就任 平成4年5月 同監査法人理事 平成16年5月 新日本監査法人(現新日 本有限責任監査法人)監事 平成19年7月 当社監査役就任(現任) 平成19年7月 (株)電業社機械製作所監査役 就任(現任) 平成20年7月 (株)フジタ監査役就任(現 任)	(注)4	-
計						863

(注)1. 監査役齋藤安宣、浅野謙一及び松村俊夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業価値や企業品質の向上を図る経営上の最重要課題の一つとして捉え、経営の透明性・公平性、経営の効率化・意思決定の迅速化、さらに経営監督機能の充実を目指し、各種施策に取り組んでおります。

(イ) 取締役会

取締役会は4名で構成されており、少人数の陣容により迅速な意思決定を可能とする体制としております。

月1回の定例取締役会のほか、随時の臨時取締役会が開催され、法令及び定款や規程に定められた事項について意思決定を行うとともに、業務の執行状況等について報告が行われております。

(ロ) 監査役会

監査役会は監査役3名（全員社外監査役）で構成されております。

定例及び随時の監査役会が開催され、必要な事項について決議や報告が行われております。また、監査役は取締役会及び経営会議など重要な会議に出席し、意思決定のプロセスを監視するとともに重要な書類等の調査などで経営執行やコンプライアンス及びリスク管理状況等を監査してしております。

(ハ) 経営会議

取締役及び部長等で構成され、常勤監査役が出席してしております。

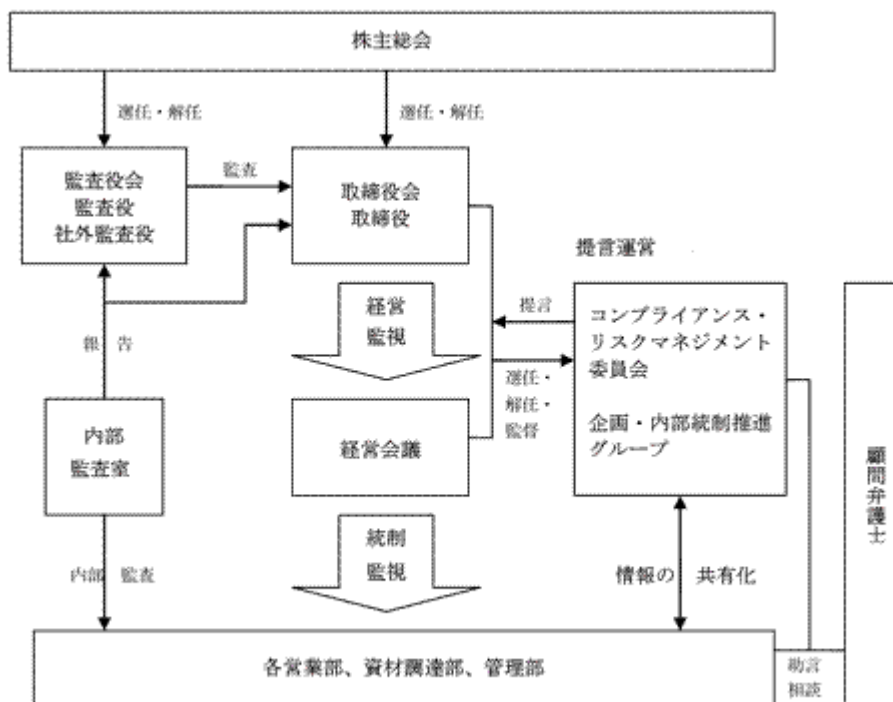
月1回の定例の会議において、取締役会で決定した基本方針に基づく全般的業務執行方針及び予算計画、ならびに重要な業務の実施に関する事項について協議や報告をおこなっております。

(ニ) コンプライアンス・リスクマネジメント委員会

当社及び子会社のコンプライアンスや内部統制の責任者を含むメンバーで構成され、常勤監査役が出席してしております。

月1回の定例の会議のほか、随時に開催され、グループでのコンプライアンスやリスクマネジメントに係る方針・実行計画・実施内容等の審議や報告を行っております。なお、当委員会での審査や報告内容は定期的に取締役会に報告されています。

(ホ) 企業統治の体制、内部統制図表



ロ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備につきましては、平成18年5月12日開催の取締役会において内部統制システムに関する基本方針を決議し、さらに平成19年3月23日、平成21年3月9日及び平成22年3月12日開催の取締役会でその見直しを行っております。

八．リスク管理体制の整備の状況

当社では、内的リスク及び外的リスクの発生を未然に防止するために、関係規程の整備を行うとともに、社長直轄の内部監査室とコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置しております。内部監査室は、経営組織の整備状況及び業務運営の効率性を検討・評価・報告することにより、経営管理に寄与しております。また、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会は、コンプライアンス及びリスクマネジメントに関する事項の審議と報告、情報の収集・分析・評価、モニタリング等、ならびに内部通報に関する事項をつかさどり、企業品質や企業価値の向上を目指しております。

なお、当社では職員の法令違反行為に関する相談及び通報を適切に処理する仕組みとして、コンプライアンス相談制度を設けております。また、コンプライアンスについての正しい知識を付与すること等を目的としてコンプライアンスに係る教育を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は業務執行部門とは独立し、社長が直接管轄する内部監査室が実施しております。内部監査室は内部監査責任者1名の構成となっておりますが、社長の承認により他の部署の者を監査業務に就かせることにより、内部監査規程及び内部監査計画に基づき、各部門や関係会社の業務活動の有効性や効率性、諸規程の適正性や妥当性を評価し、社長への報告並びに改善の提言をおこなっております。監査結果につきましては、監査終了後その都度社長及び取締役会に報告するとともに、監査役に報告しております。

監査役監査は、監査方針・監査実施計画に基づき、取締役の業務執行状況・財産の管理状況・計算書類等について監査を実施しております。

監査における相互連携につきましては、監査役は監査法人と定期的な意見交換を行い、また、内部監査室と連携を図っております。

なお、監査役松村俊夫氏は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役齋藤安宣氏は当社100%子会社である内外エレクトロニクス株式会社及び内外テクノシステムズ株式会社の社外監査役に就任しております。

社外監査役浅野謙一氏は弁護士で、株式会社芝浦電子の社外監査役及び保証協会債権回収株式会社の取締役に就任しておりますが、当社と株式会社芝浦電子及び保証協会債権回収株式会社との間に特別の関係はありません。

社外監査役松村俊夫氏は公認会計士で、株式会社電業社機械製作所の社外監査役及び株式会社フジタの社外監査役に就任しておりますが、当社と株式会社電業社機械製作所及び株式会社フジタとの間に特別の関係はありません。

また、当社は社外監査役の全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となります。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は安義利氏、石田勝也氏であり、いずれも新日本有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名及びその他14名であり、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っております。

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	40,632	40,632	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	16,080	16,080	-	-	-	3

(注) 上記には、平成21年6月24日開催の第48回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおり
ます。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、下記のように社内規程に定めております。
各取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、会社の業績、経営内容、社員給与とのバ
ランス、役員報酬の世間水準及び支給される基本報酬と成果報酬のバランスを勘案し、取締役会で決定する。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 295,872千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
S M C(株)	11,900	151,022	取引関係の緊密化
東京エレクトロン(株)	4,300	26,660	取引関係の緊密化
(株)東京都民銀行	20,000	24,860	取引関係の緊密化
(株)山善	45,301	17,984	取引関係の緊密化
(株)村田製作所	595	3,160	取引関係の緊密化
(株)三菱UFJフィナンシャ ル・グループ	3,000	1,470	取引関係の緊密化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並
びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株
主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累
積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ．監査役の実任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度額まで限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	33,000,000	-	25,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,000,000	-	25,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上、定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正性を確保しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,975,820	2,197,324
受取手形及び売掛金	2,671,290	3,466,024
商品及び製品	344,430	549,949
仕掛品	20,551	35,735
原材料及び貯蔵品	117,648	39,342
未収還付法人税等	87,542	-
その他	81,970	136,371
貸倒引当金	3,971	5,733
流動資産合計	5,295,281	6,419,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,046,801	2,022,046
減価償却累計額	1,637,259	1,649,916
建物及び構築物(純額)	409,542	372,129
機械装置及び運搬具	152,707	85,415
減価償却累計額	142,897	79,014
機械装置及び運搬具(純額)	9,809	6,400
土地	1,111,902	1,111,124
その他	47,073	42,421
減価償却累計額	41,387	36,621
その他(純額)	5,686	5,800
有形固定資産合計	1,536,941	1,495,454
無形固定資産		
リース資産	9,930	9,926
その他	8,659	7,243
無形固定資産合計	18,590	17,169
投資その他の資産		
投資有価証券	223,545	295,872
差入保証金	402,339	405,740
繰延税金資産	3,246	-
その他	49,125	69,267
貸倒引当金	11,677	12,348
投資その他の資産合計	666,580	758,531
固定資産合計	2,222,111	2,271,156
資産合計	7,517,393	8,690,170

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,583,675	1 4,112,861
短期借入金	1 30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 843,450	1 945,742
1年内償還予定の社債	80,000	40,000
リース債務	2,270	2,913
未払法人税等	4,936	9,313
未払消費税等	8,004	6,419
賞与引当金	1,900	50,000
事業再編損失引当金	14,600	1,064
その他	416,736	102,437
流動負債合計	3,985,573	5,270,753
固定負債		
社債	40,000	-
長期借入金	1 1,749,973	1 1,744,117
リース債務	7,752	7,224
繰延税金負債	-	17,072
退職給付引当金	466,102	469,102
長期未払金	96,443	96,443
その他	885	-
固定負債合計	2,361,157	2,333,959
負債合計	6,346,731	7,604,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金	322,078	322,078
利益剰余金	491,977	378,158
自己株式	28,254	28,254
株主資本合計	1,175,729	1,061,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,067	23,546
評価・換算差額等合計	5,067	23,546
純資産合計	1,170,662	1,085,457
負債純資産合計	7,517,393	8,690,170

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	13,736,514	10,596,276
売上原価	¹ 12,540,502	¹ 9,558,345
売上総利益	1,196,012	1,037,930
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	817,579	574,741
賞与引当金繰入額	956	29,964
退職給付費用	85,125	57,921
役員退職慰労引当金繰入額	2,965	-
法定福利費	89,558	67,390
減価償却費	28,572	26,763
賃借料	52,493	47,203
貸倒引当金繰入額	11,381	6,789
その他	479,399	361,715
販売費及び一般管理費合計	1,568,031	1,172,489
営業損失()	372,019	134,558
営業外収益		
受取利息	8,138	4,667
受取配当金	3,724	2,558
受取賃貸料	3,620	6,584
仕入割引	7,009	3,554
助成金収入	-	11,497
保険解約返戻金	-	7,096
その他	11,985	13,545
営業外収益合計	34,477	49,505
営業外費用		
支払利息	65,422	71,580
その他	8,086	6,265
営業外費用合計	73,508	77,845
経常損失()	411,050	162,898
特別利益		
役員退職慰労未払金戻入益	-	53,362
その他	-	4,461
特別利益合計	-	57,823
特別損失		
減損損失	³ 43,670	³ 1,287
事業再編損失	^{2, 3} 389,740	-
特別損失合計	433,410	1,287
税金等調整前当期純損失()	844,460	106,362
法人税、住民税及び事業税	10,779	7,428
法人税等調整額	300,845	27
法人税等合計	311,624	7,455
当期純損失()	1,156,085	113,818

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	389,928	389,928
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	389,928	389,928
資本剰余金		
前期末残高	322,078	322,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	322,078	322,078
利益剰余金		
前期末残高	1,698,765	491,977
当期変動額		
剰余金の配当	50,702	-
当期純損失()	1,156,085	113,818
当期変動額合計	1,206,787	113,818
当期末残高	491,977	378,158
自己株式		
前期末残高	643	28,254
当期変動額		
自己株式の取得	27,610	-
当期変動額合計	27,610	-
当期末残高	28,254	28,254
株主資本合計		
前期末残高	2,410,127	1,175,729
当期変動額		
剰余金の配当	50,702	-
当期純損失()	1,156,085	113,818
自己株式の取得	27,610	-
当期変動額合計	1,234,398	113,818
当期末残高	1,175,729	1,061,910

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,755	5,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,822	28,613
当期変動額合計	28,822	28,613
当期末残高	5,067	23,546
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,755	5,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,822	28,613
当期変動額合計	28,822	28,613
当期末残高	5,067	23,546
純資産合計		
前期末残高	2,433,882	1,170,662
当期変動額		
剰余金の配当	50,702	-
当期純損失（ ）	1,156,085	113,818
自己株式の取得	27,610	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,822	28,613
当期変動額合計	1,263,220	85,204
当期末残高	1,170,662	1,085,457

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	844,460	106,362
減価償却費	87,634	51,837
減損損失	43,670	1,287
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,338	2,433
賞与引当金の増減額(は減少)	119,488	48,100
退職給付引当金の増減額(は減少)	68,682	3,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	177,754	-
長期未払金の増減額(は減少)	96,443	-
事業再編損失引当金の増減額(は減少)	-	13,245
受取利息及び受取配当金	11,863	7,226
支払利息	65,422	71,580
役員退職慰労未払金戻入益	-	53,362
事業再編損失	389,740	-
売上債権の増減額(は増加)	1,972,577	795,124
たな卸資産の増減額(は増加)	174,032	142,398
その他の流動資産の増減額(は増加)	36,974	60,093
仕入債務の増減額(は減少)	2,597,140	1,529,186
未払消費税等の増減額(は減少)	25,840	8,165
その他	134,171	258,018
小計	834,225	279,758
利息及び配当金の受取額	12,117	7,484
利息の支払額	64,659	71,580
法人税等の支払額	196,122	5,728
法人税等の還付額	-	87,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,082,890	297,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	201,747	98,575
定期預金の払戻による収入	50,669	-
担保預金の預入による支出	-	51,955
有形及び無形固定資産の取得による支出	68,083	9,908
有形固定資産の売却による収入	4,136	1,670
投資有価証券の取得による支出	3,015	23,637
投資有価証券の売却による収入	-	174
その他	8,158	9,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,199	192,100

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,000	30,000
長期借入れによる収入	1,180,000	1,510,000
長期借入金の返済による支出	826,097	1,413,564
社債の償還による支出	100,000	80,000
リース債務の返済による支出	1,796	2,834
自己株式の取得による支出	27,610	-
配当金の支払額	50,702	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,792	16,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,125,298	88,972
現金及び現金同等物の期首残高	2,806,376	1,681,078
現金及び現金同等物の期末残高	1,681,078	1,770,051

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 内外エレクトロニクス株式会社 内外テクノシステムズ株式会社 上記のうち、内外テクノシステムズ株式会社については、平成21年2月28日をもって全事業を休止しております。 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 内外エレクトロニクス株式会社 内外テクノシステムズ株式会社 上記のうち、内外テクノシステムズ株式会社については、平成21年2月28日をもって全事業を休止しております。 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 該当事項はありません。 (2) 持分法非適用会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用会社 同左 (2) 持分法非適用会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法 (追加情報) 当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。 この変更に伴う、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による年度末要支給額）の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>二 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、それぞれ平成20年6月25日開催の定時株主総会及び平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、従来、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、役員等の報酬制度見直しの一環として、それぞれ平成20年6月25日開催の定時株主総会及び平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額のうち、83,041千円は未払金、96,443千円は長期未払金に振り替えております。</p> <p>ホ 事業再編損失引当金 当社及び連結子会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度末日現在における損益に与える影響額は14,600千円であり「特別損失」事業再編損失に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 金利キャップ 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>ホ 事業再編損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左 同左 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップの特 例処理の要件を満たしているため有効 性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法 は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており ましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計 基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会 計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び 「リース取引に関する会計基準適用指針」(企業会計基準 適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっており ます。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりま す。</p> <p>この変更に伴う、損益及びセグメント情報に与える影響は 軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ506,125千円、36,411千円、117,409千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」は 122千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">270,364千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">292,646千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,111,902千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">138,130千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,813,044千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">494,849千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">727,050千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,548,573千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,785,473千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">22,964千円</td> </tr> </table> <p>3 当社及び連結子会社(内外エレクトロニクス株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635,000千円</td> </tr> </table>	預金	270,364千円	建物	292,646千円	土地	1,111,902千円	投資有価証券	138,130千円	計	1,813,044千円	支払手形及び買掛金	494,849千円	短期借入金	15,000千円	1年内返済予定の長期借入金	727,050千円	長期借入金	1,548,573千円	計	2,785,473千円	受取手形裏書譲渡高	22,964千円	当座貸越極度額の総額	650,000千円	借入実行残高	15,000千円	差引額	635,000千円	<p>1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">370,408千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">271,858千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,111,124千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">212,066千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,965,458千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,492,807千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">841,750千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,642,769千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,977,327千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">51,822千円</td> </tr> </table> <p>3 当社及び連結子会社(内外エレクトロニクス株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,000千円</td> </tr> </table>	預金	370,408千円	建物	271,858千円	土地	1,111,124千円	投資有価証券	212,066千円	計	1,965,458千円	支払手形及び買掛金	1,492,807千円	1年内返済予定の長期借入金	841,750千円	長期借入金	1,642,769千円	計	3,977,327千円	受取手形裏書譲渡高	51,822千円	当座貸越極度額の総額	450,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	450,000千円
預金	270,364千円																																																						
建物	292,646千円																																																						
土地	1,111,902千円																																																						
投資有価証券	138,130千円																																																						
計	1,813,044千円																																																						
支払手形及び買掛金	494,849千円																																																						
短期借入金	15,000千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	727,050千円																																																						
長期借入金	1,548,573千円																																																						
計	2,785,473千円																																																						
受取手形裏書譲渡高	22,964千円																																																						
当座貸越極度額の総額	650,000千円																																																						
借入実行残高	15,000千円																																																						
差引額	635,000千円																																																						
預金	370,408千円																																																						
建物	271,858千円																																																						
土地	1,111,124千円																																																						
投資有価証券	212,066千円																																																						
計	1,965,458千円																																																						
支払手形及び買掛金	1,492,807千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	841,750千円																																																						
長期借入金	1,642,769千円																																																						
計	3,977,327千円																																																						
受取手形裏書譲渡高	51,822千円																																																						
当座貸越極度額の総額	450,000千円																																																						
借入実行残高	- 千円																																																						
差引額	450,000千円																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 15,293千円</p> <p>2 事業再編損失の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失 227,557千円</p> <p style="padding-left: 20px;">希望退職者割増退職金 126,197千円</p> <p style="padding-left: 20px;">事業再編損失引当金 14,600千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損 7,385千円</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損 3,283千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他関連費用 10,716千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 389,740千円</p> <p>3 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて減損損失及び事業再編損失に含まれる減損損失を計上しております。</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 10,303千円</p> <p>3 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県八代市</td> <td>事務所、倉庫設備</td> <td>建物及び構築物、土地、その他(工具、器具及び備品)</td> <td>26,798</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県始良郡</td> <td>事務所設備</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>3,245</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋</td> <td>事務所設備</td> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>遊休資産</td> <td>その他(電話加入権)</td> <td>7,896</td> </tr> <tr> <td>宮城県黒川郡</td> <td>事務所、工場設備、遊休資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他(工具、器具及び備品)、その他(電話加入権)</td> <td>66,779</td> </tr> <tr> <td>福島県伊達市</td> <td>工場、倉庫設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他(工具、器具及び備品)、その他(ソフトウェア)</td> <td>128,583</td> </tr> <tr> <td>新潟県長岡市</td> <td>工場設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他(工具、器具及び備品)</td> <td>35,902</td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市淀川区</td> <td>事務所設備</td> <td>建物及び構築物、その他(工具、器具及び備品)、リース資産</td> <td>2,011</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	熊本県八代市	事務所、倉庫設備	建物及び構築物、土地、その他(工具、器具及び備品)	26,798	鹿児島県始良郡	事務所設備	建物及び構築物、土地	3,245	愛知県名古屋	事務所設備	その他(工具、器具及び備品)	10	東京都世田谷区	遊休資産	その他(電話加入権)	7,896	宮城県黒川郡	事務所、工場設備、遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他(工具、器具及び備品)、その他(電話加入権)	66,779	福島県伊達市	工場、倉庫設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他(工具、器具及び備品)、その他(ソフトウェア)	128,583	新潟県長岡市	工場設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他(工具、器具及び備品)	35,902	大阪府大阪市淀川区	事務所設備	建物及び構築物、その他(工具、器具及び備品)、リース資産	2,011	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>遊休資産</td> <td>その他(電話加入権)</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>宮城県黒川郡</td> <td>遊休資産</td> <td>その他(電話加入権)</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>新潟県長岡市</td> <td>工場設備</td> <td>土地</td> <td>778</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記各資産のうち、工場設備については、事業の休止等のため、今後の収益が見込めないものについて、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、電話加入権のうち現在休止手続きを行っている回線につき今後使用が見込めないため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失1,287千円として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地778千円、その他(電話加入権)509千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都世田谷区	遊休資産	その他(電話加入権)	221	宮城県黒川郡	遊休資産	その他(電話加入権)	287	新潟県長岡市	工場設備	土地	778
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																		
熊本県八代市	事務所、倉庫設備	建物及び構築物、土地、その他(工具、器具及び備品)	26,798																																																		
鹿児島県始良郡	事務所設備	建物及び構築物、土地	3,245																																																		
愛知県名古屋	事務所設備	その他(工具、器具及び備品)	10																																																		
東京都世田谷区	遊休資産	その他(電話加入権)	7,896																																																		
宮城県黒川郡	事務所、工場設備、遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他(工具、器具及び備品)、その他(電話加入権)	66,779																																																		
福島県伊達市	工場、倉庫設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他(工具、器具及び備品)、その他(ソフトウェア)	128,583																																																		
新潟県長岡市	工場設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他(工具、器具及び備品)	35,902																																																		
大阪府大阪市淀川区	事務所設備	建物及び構築物、その他(工具、器具及び備品)、リース資産	2,011																																																		
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																		
東京都世田谷区	遊休資産	その他(電話加入権)	221																																																		
宮城県黒川郡	遊休資産	その他(電話加入権)	287																																																		
新潟県長岡市	工場設備	土地	778																																																		

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社グループは、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記各資産のうち、工場設備及び事務所設備については、同設備から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、今後も収益が不透明な状況にあるもの、また、事業再編により営業所の統廃合、事業の休止等のため、今後の収益が見込めないものについて、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、電話加入権のうち現在休止手続きを行っている回線につき今後使用が見込めないため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失43,670千円及び事業再編損失のうち減損損失227,557千円、合計271,227千円を特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物211,310千円、機械装置及び運搬具24,541千円、土地18,513千円、その他(工具、器具及び備品)6,493千円、その他(電話加入権、ソフトウェア)8,859千円、リース資産1,509千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価等により評価しております。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,072,000	-	-	5,072,000
合計	5,072,000	-	-	5,072,000
自己株式				
普通株式(注)	1,736	203,861	-	205,597
合計	1,736	203,861	-	205,597

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加203,861株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加198,000株、単元未満株式の買取りによる増加5,861株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,702	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,072,000	-	-	5,072,000
合計	5,072,000	-	-	5,072,000
自己株式				
普通株式	205,597	-	-	205,597
合計	205,597	-	-	205,597

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	14,599	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,975,820千円	現金及び預金勘定 2,197,324千円
預入期間が3か月を超える定期 預金 294,742千円	預入期間3か月超及び担保に供 している定期預金 427,273千円
現金及び現金同等物 1,681,078千円	現金及び現金同等物 1,770,051千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	64,521	35,393	-	29,128	機械装置及び運搬具	52,931	35,394	-	17,537
工具器具及び備品	50,166	27,733	1,509	20,923	工具器具及び備品	34,392	21,285	-	13,106
ソフトウェア	98,565	57,837	-	40,727	ソフトウェア	77,194	53,532	-	23,661
合計	213,253	120,964	1,509	90,779	合計	164,518	110,213	-	54,305
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 41,963千円 1年超 62,371千円 合計 104,335千円 リース資産減損勘定の残高 1,301千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 32,500千円 1年超 29,308千円 合計 61,809千円 リース資産減損勘定の残高 -千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 55,454千円 リース資産減損勘定の取崩額 207千円 減価償却費相当額 46,690千円 支払利息相当額 4,301千円 減損損失 1,509千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 44,377千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,301千円 減価償却費相当額 37,147千円 支払利息相当額 2,757千円 減損損失 -千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する内部規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金及び社債は主に長期運転資金及び設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されていますが、このうち一部の長期借入金については、支払金利の変動を回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた内部管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用力の高い金融機関のみと取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち41.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,197,324	2,197,324	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,466,024	3,466,024	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	225,157	225,157	-
(4) 支払手形及び買掛金	(4,112,861)	(4,112,861)	-
(5) 社債(1年以内に返済予定 のものも含む。)	(40,000)	(39,751)	248
(6) 長期借入金(1年以内に返 済予定のものも含む。)	(2,689,859)	(2,683,261)	6,597
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行した社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を同様の社債を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップ特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該スワップと一体として処理された元利合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(6)参照)

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額70,715千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、同様の理由から、差入保証金(連結貸借対照表計上額405,740千円)についても記載から除いております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,195,375	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,466,024	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	5,661,399	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	107,093	126,179	19,085
	小計	107,093	126,179	19,085
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	63,824	47,400	16,423
	小計	63,824	47,400	16,423
合計		170,917	173,580	2,662

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	49,965

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	200,297	131,107	69,189
	小計	200,297	131,107	69,189
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24,860	42,481	17,621
	小計	24,860	42,481	17,621
合計		225,157	173,589	51,568

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額70,715千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	174	-	39

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、変動金利の借入金について、将来の金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引及び金利キャップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 金利関連の当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「経理規程」に従い、経理部経理・財務グループに集中しております。 また、「経理規程」をうけた「資金管理規程」のほか、「職務権限規程」、「稟議事項一覧」において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。さらに、経理部担当取締役は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。 なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約及び金利キャップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	645,000	425,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の厚生年金基金である東京機器厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立額に関する事項

	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額	63,740百万円	52,672百万円
年金財政計算上の給付債務の額	79,133百万円	71,183百万円
差引額	15,393百万円	18,511百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.9% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結会計年度 2.1% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)平成20年度の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高18,511百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、平成22年4月から起算して、基本部分は期間17年3ヶ月の元利均等償却、加算部分は期間8年10ヶ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	466,102	469,102
(2) 退職給付引当金(千円)	466,102	469,102

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	186,956	116,334
(1) 勤務費用(千円)	72,864	39,011
(2) 総合型の掛金(千円)	114,091	77,322

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">246,525千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">185,175千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">97,984千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">39,134千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">34,438千円</td></tr> <tr><td>商品等評価損</td><td style="text-align: right;">18,079千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">10,976千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,996千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品評価損</td><td style="text-align: right;">6,946千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,952千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">654,211千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">643,234千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,976千円</td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,729千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,729千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,246千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	(繰延税金資産)		繰越欠損金	246,525千円	退職給付引当金	185,175千円	減損損失	97,984千円	長期未払金	39,134千円	未払金	34,438千円	商品等評価損	18,079千円	固定資産未実現利益	10,976千円	投資有価証券評価損	6,996千円	貯蔵品評価損	6,946千円	その他	7,952千円	繰延税金資産小計	654,211千円	評価性引当額	643,234千円	繰延税金資産合計	10,976千円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	7,729千円	繰延税金負債合計	7,729千円	差引：繰延税金資産の純額	3,246千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">300,455千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">188,449千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">97,483千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">39,134千円</td></tr> <tr><td>商品等評価損</td><td style="text-align: right;">22,360千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,492千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">10,949千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,996千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">693,699千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">682,749千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,949千円</td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,021千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">28,021千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">17,072千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	(繰延税金資産)		繰越欠損金	300,455千円	退職給付引当金	188,449千円	減損損失	97,483千円	長期未払金	39,134千円	商品等評価損	22,360千円	賞与引当金	20,492千円	固定資産未実現利益	10,949千円	投資有価証券評価損	6,996千円	その他	7,378千円	繰延税金資産小計	693,699千円	評価性引当額	682,749千円	繰延税金資産合計	10,949千円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	28,021千円	繰延税金負債合計	28,021千円	差引：繰延税金負債の純額	17,072千円
(繰延税金資産)																																																																							
繰越欠損金	246,525千円																																																																						
退職給付引当金	185,175千円																																																																						
減損損失	97,984千円																																																																						
長期未払金	39,134千円																																																																						
未払金	34,438千円																																																																						
商品等評価損	18,079千円																																																																						
固定資産未実現利益	10,976千円																																																																						
投資有価証券評価損	6,996千円																																																																						
貯蔵品評価損	6,946千円																																																																						
その他	7,952千円																																																																						
繰延税金資産小計	654,211千円																																																																						
評価性引当額	643,234千円																																																																						
繰延税金資産合計	10,976千円																																																																						
(繰延税金負債)																																																																							
その他有価証券評価差額金	7,729千円																																																																						
繰延税金負債合計	7,729千円																																																																						
差引：繰延税金資産の純額	3,246千円																																																																						
(繰延税金資産)																																																																							
繰越欠損金	300,455千円																																																																						
退職給付引当金	188,449千円																																																																						
減損損失	97,483千円																																																																						
長期未払金	39,134千円																																																																						
商品等評価損	22,360千円																																																																						
賞与引当金	20,492千円																																																																						
固定資産未実現利益	10,949千円																																																																						
投資有価証券評価損	6,996千円																																																																						
その他	7,378千円																																																																						
繰延税金資産小計	693,699千円																																																																						
評価性引当額	682,749千円																																																																						
繰延税金資産合計	10,949千円																																																																						
(繰延税金負債)																																																																							
その他有価証券評価差額金	28,021千円																																																																						
繰延税金負債合計	28,021千円																																																																						
差引：繰延税金負債の純額	17,072千円																																																																						

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,754,197	1,982,317	13,736,514	-	13,736,514
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,319	926,690	996,010	(996,010)	-
計	11,823,517	2,909,008	14,732,525	(996,010)	13,736,514
営業費用	12,054,214	3,090,667	15,144,882	(1,036,347)	14,108,534
営業利益又は営業損失()	230,697	181,659	412,356	40,337	372,019
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	5,818,231	2,089,281	7,907,512	(390,119)	7,517,393
減価償却費	21,271	66,104	87,375	259	87,634
減損損失	37,950	233,276	271,227	-	271,227
資本的支出	13,309	59,243	72,553	-	72,553

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業

(1) 販売事業 電子機器・機械装置の販売

(2) 受託製造事業 電子機器・機械装置の組立等の受託製造

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能の営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,002千円)の主なものは、当社での賃貸関係に係る資産等であります。

5. 減価償却費のうち、消去又は全社の項目の主なものは、賃貸関係の減価償却費である賃貸原価(営業外費用)であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,435,964	1,160,311	10,596,276	-	10,596,276
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,175	615,681	623,857	(623,857)	-
計	9,444,140	1,775,993	11,220,133	(623,857)	10,596,276
営業費用	9,575,100	1,815,563	11,390,663	(659,828)	10,730,835
営業利益又は営業損失()	130,960	39,569	170,530	35,971	134,558
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	7,168,170	1,976,286	9,144,457	(454,286)	8,690,170
減価償却費	13,041	35,329	48,371	3,465	51,837
減損損失	221	1,065	1,287	-	1,287
資本的支出	3,400	9,614	13,014	-	13,014

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業

(1) 販売事業 半導体・F P D製造装置等の各種コンポーネツ及び同装置の販売

(2) 受託製造事業 半導体・F P D製造装置等の組立及び保守メンテナンス等の受託製造

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能の営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(106,527千円)の主なものは、当社での賃貸関係に係る資産及び休止固定資産等であります。

5. 減価償却費のうち、消去又は全社の項目の主なものは、賃貸関係に関わる資産及び休止固定資産の減価償却費である賃貸収入原価及び休止固定資産減価償却費(営業外費用)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主兼役員	権田浩一	-	-	当社代表取締役社長	（被所有）直接 14.7	-	借入債務に対する被保証	109,500	-	-

- （注）1．当社は金融機関からの借入に関し、権田浩一に債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。また、保証料の支払は行っておりません。
- 2．取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主兼役員	権田浩一	-	-	当社代表取締役社長	（被所有）直接 14.7	-	借入債務に対する被保証	73,340	-	-

- （注）1．連結子会社内外エレクトロニクス㈱は金融機関からの借入に関し、権田浩一に債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。また、保証料の支払は行っておりません。
- 2．取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	240.56円	1株当たり純資産額	223.05円
1株当たり当期純損失金額	230.71円	1株当たり当期純損失金額	23.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	1,156,085	113,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,156,085	113,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,010	4,866

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
内外テック㈱	第4回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証 付及び適格機関投資家限定)	平成15年 9月30日	120,000 (80,000)	40,000 (40,000)	1.11	無担保	平成22年 9月30日
合計	-	-	120,000 (80,000)	40,000 (40,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	843,450	945,742	2.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,270	2,913	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,749,973	1,744,117	2.4	平成23年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,752	7,224	-	平成25年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,633,446	2,699,997	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	746,231	544,237	280,617	100,376
リース債務	3,002	3,093	1,128	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,531,538	2,335,740	3,062,771	3,666,225
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額()(千円)	137,785	45,062	6,573	69,912
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	140,109	47,129	5,465	67,955
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	28.79	9.68	1.12	13.96

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,649,905	1,774,596
受取手形	353,482	264,530
売掛金	1,960,772	2,965,552
商品及び製品	343,433	546,583
原材料及び貯蔵品	594	1,037
前払費用	21,838	16,101
未収還付法人税等	71,294	-
その他	221,722	292,046
貸倒引当金	1,900	3,900
流動資産合計	4,621,144	5,856,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	771,090	844,759
減価償却累計額	655,668	672,569
建物(純額)	115,421	172,190
構築物	17,181	19,202
減価償却累計額	16,240	16,445
構築物(純額)	941	2,756
機械及び装置	39,866	29,400
減価償却累計額	38,590	28,762
機械及び装置(純額)	1,276	638
車両運搬具	527	527
減価償却累計額	527	527
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	28,456	27,293
減価償却累計額	24,490	23,846
工具、器具及び備品(純額)	3,966	3,446
土地	417,582	450,839
有形固定資産合計	539,188	629,870
無形固定資産		
ソフトウェア	1,284	598
電話加入権	5,609	5,388
リース資産	9,930	9,926
無形固定資産合計	16,824	15,913
投資その他の資産		
投資有価証券	223,545	295,872
関係会社株式	120,000	120,000
出資金	100	100
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	80	4,784
関係会社長期貸付金	11,250	-

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
破産更生債権等	14,488	14,347
差入保証金	386,281	389,486
長期前払費用	1,589	1,236
その他	28,177	42,146
貸倒引当金	11,677	11,817
投資その他の資産合計	773,834	856,156
固定資産合計	1,329,847	1,501,940
資産合計	5,950,991	7,358,488
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 1,760,174	1, 2,373,733
買掛金	1, 3 712,113	1, 3 1,752,344
1年内返済予定の長期借入金	1 494,600	1 592,400
1年内償還予定の社債	80,000	40,000
リース債務	2,270	2,913
未払金	9,679	-
未払費用	160,860	41,755
未払法人税等	2,316	6,075
預り金	6,531	3,857
前受収益	1,872	891
賞与引当金	-	28,000
事業再編損失引当金	2,130	-
関係会社整理損失引当金	235,663	238,051
その他	444	261
流動負債合計	3,468,656	5,080,284
固定負債		
社債	40,000	-
長期借入金	1 886,000	1 809,450
リース債務	7,752	7,224
長期未払金	89,650	89,650
繰延税金負債	7,729	28,021
退職給付引当金	207,160	218,289
その他	10,000	10,000
固定負債合計	1,248,293	1,162,635
負債合計	4,716,949	6,242,920

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金		
資本準備金	322,078	322,078
資本剰余金合計	322,078	322,078
利益剰余金		
利益準備金	24,538	24,538
その他利益剰余金		
別途積立金	670,000	670,000
繰越利益剰余金	139,181	286,268
利益剰余金合計	555,357	408,270
自己株式	28,254	28,254
株主資本合計	1,239,109	1,092,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,067	23,546
評価・換算差額等合計	5,067	23,546
純資産合計	1,234,042	1,115,568
負債純資産合計	5,950,991	7,358,488

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	11,823,517	9,408,219
売上原価		
商品期首たな卸高	505,512	343,433
当期商品仕入高	10,500,955	8,650,500
合計	11,006,468	8,993,934
商品期末たな卸高	343,433	546,583
商品売上原価	¹ 10,663,034	¹ 8,447,350
売上総利益	1,160,482	960,869
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	710,302	528,690
賞与引当金繰入額	-	28,000
退職給付費用	75,686	53,407
役員退職慰労引当金繰入額	1,694	-
法定福利費	77,835	62,230
旅費及び交通費	77,538	53,667
減価償却費	16,652	12,384
地代家賃	79,223	70,766
賃借料	47,606	44,260
支払手数料	94,217	84,346
貸倒引当金繰入額	12,296	4,645
その他	198,126	149,431
販売費及び一般管理費合計	1,391,180	1,091,829
営業損失()	230,697	130,960
営業外収益		
受取利息	² 9,503	4,520
受取配当金	² 9,724	2,558
受取賃貸料	² 26,634	² 13,196
仕入割引	6,869	3,493
保険解約返戻金	-	6,249
業務受託料	-	² 5,288
その他	12,516	8,063
営業外収益合計	65,248	43,371
営業外費用		
支払利息	36,729	40,757
社債利息	2,077	1,110
賃貸収入原価	8,258	7,651
休止固定資産減価償却費	-	2,263
その他	4,879	1,655
営業外費用合計	51,945	53,437
経常損失()	217,393	141,026

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	600
事業再編損失引当金戻入額	-	143
特別利益合計	-	743
特別損失		
減損損失	4 9,438	4 221
関係会社整理損失引当金繰入額	184,163	2,388
事業再編損失	3, 4 167,040	-
特別損失合計	360,642	2,609
税引前当期純損失()	578,036	142,892
法人税、住民税及び事業税	6,681	4,194
法人税等調整額	138,964	-
法人税等合計	145,646	4,194
当期純損失()	723,682	147,087

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	389,928	389,928
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	389,928	389,928
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	322,078	322,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	322,078	322,078
資本剰余金合計		
前期末残高	322,078	322,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	322,078	322,078
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,538	24,538
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,538	24,538
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	670,000	670,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	670,000	670,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	635,204	139,181
当期変動額		
剰余金の配当	50,702	-
当期純損失()	723,682	147,087
当期変動額合計	774,385	147,087
当期末残高	139,181	286,268
利益剰余金合計		
前期末残高	1,329,742	555,357
当期変動額		
剰余金の配当	50,702	-
当期純損失()	723,682	147,087
当期変動額合計	774,385	147,087
当期末残高	555,357	408,270

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	643	28,254
当期変動額		
自己株式の取得	27,610	-
当期変動額合計	27,610	-
当期末残高	28,254	28,254
株主資本合計		
前期末残高	2,041,104	1,239,109
当期変動額		
剰余金の配当	50,702	-
当期純損失()	723,682	147,087
自己株式の取得	27,610	-
当期変動額合計	801,995	147,087
当期末残高	1,239,109	1,092,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,755	5,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,822	28,613
当期変動額合計	28,822	28,613
当期末残高	5,067	23,546
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,755	5,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,822	28,613
当期変動額合計	28,822	28,613
当期末残高	5,067	23,546
純資産合計		
前期末残高	2,064,860	1,234,042
当期変動額		
剰余金の配当	50,702	-
当期純損失()	723,682	147,087
自己株式の取得	27,610	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,822	28,613
当期変動額合計	830,817	118,473
当期末残高	1,234,042	1,115,568

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。	(1) 商品・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法 （追加情報） 平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更しております。 この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額）の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成20年6月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、役員等の報酬制度見直しの一環として、平成20年6月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職金制度を廃止いたしました。 なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額のうち、9,679千円を未払金、89,650千円を長期未払金に振り替えております。</p> <p>(5) 事業再編損失引当金 当社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末日現在における損益に与える影響額は2,130千円であり「特別損失」事業再編損失に含めて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(6) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状況等を勘案して計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社連結子会社である内外テクノシステムズ株式会社の清算に伴って当社が負担することとなる損失見込額を関係会社損失引当金として計上しております。</p> <p>当期に発生した関係会社整理損失引当金繰入額184,163千円は「特別損失」に計上しております。</p>	<p>(6) 関係会社整理損失引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 金利キャップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左 同左 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「業務受託料」の金額は6,164千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">270,364千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">90,369千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">417,582千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">138,130千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">916,446千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">382,157千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">112,691千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">398,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">754,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,647,449千円</td> </tr> </table>	預金	270,364千円	建物	90,369千円	土地	417,582千円	投資有価証券	138,130千円	計	916,446千円	支払手形	382,157千円	買掛金	112,691千円	1年内返済予定の長期借入金	398,600千円	長期借入金	754,000千円	計	1,647,449千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">318,452千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">135,219千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">450,839千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">212,066千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,116,578千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,137,584千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">355,222千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">496,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">773,450千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,762,657千円</td> </tr> </table>	預金	318,452千円	建物	135,219千円	土地	450,839千円	投資有価証券	212,066千円	計	1,116,578千円	支払手形	1,137,584千円	買掛金	355,222千円	1年内返済予定の長期借入金	496,400千円	長期借入金	773,450千円	計	2,762,657千円
預金	270,364千円																																								
建物	90,369千円																																								
土地	417,582千円																																								
投資有価証券	138,130千円																																								
計	916,446千円																																								
支払手形	382,157千円																																								
買掛金	112,691千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	398,600千円																																								
長期借入金	754,000千円																																								
計	1,647,449千円																																								
預金	318,452千円																																								
建物	135,219千円																																								
土地	450,839千円																																								
投資有価証券	212,066千円																																								
計	1,116,578千円																																								
支払手形	1,137,584千円																																								
買掛金	355,222千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	496,400千円																																								
長期借入金	773,450千円																																								
計	2,762,657千円																																								
2 受取手形裏書譲渡高 22,964千円	2 受取手形裏書譲渡高 51,822千円																																								
<p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(関係会社短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">201,600千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">162,904千円</td> </tr> </table>	その他(関係会社短期貸付金)	201,600千円	買掛金	162,904千円	<p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(関係会社短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">236,626千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">310,946千円</td> </tr> </table>	その他(関係会社短期貸付金)	236,626千円	買掛金	310,946千円																																
その他(関係会社短期貸付金)	201,600千円																																								
買掛金	162,904千円																																								
その他(関係会社短期貸付金)	236,626千円																																								
買掛金	310,946千円																																								
<p>4 偶発債務</p> <p>子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">内外エレクトロニクス(株)</td> <td style="text-align: right;">911,948千円</td> </tr> <tr> <td>内外テクノシステムズ(株)</td> <td style="text-align: right;">124,140千円</td> </tr> </table>	内外エレクトロニクス(株)	911,948千円	内外テクノシステムズ(株)	124,140千円	<p>4 偶発債務</p> <p>子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">内外エレクトロニクス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,118,651千円</td> </tr> </table>	内外エレクトロニクス(株)	1,118,651千円																																		
内外エレクトロニクス(株)	911,948千円																																								
内外テクノシステムズ(株)	124,140千円																																								
内外エレクトロニクス(株)	1,118,651千円																																								
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	500,000千円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	300,000千円																												
当座貸越極度額の総額	500,000千円																																								
借入実行残高	-千円																																								
差引額	500,000千円																																								
当座貸越極度額の総額	300,000千円																																								
借入実行残高	-千円																																								
差引額	300,000千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">商品売上原価 10,789千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取賃貸料 23,634千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金 6,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息 1,818千円</p> <p>3 事業再編損失の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失 90,102千円</p> <p style="padding-left: 20px;">希望退職者割増退職金 62,218千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損 2,723千円</p> <p style="padding-left: 20px;">事業再編損失引当金 2,130千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他関連費用 9,865千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 167,040千円</p> <p>4 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失及び事業再編損失に含まれる減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県八代市</td> <td>事務所、倉庫設備</td> <td>建物、構築物、工具、器具及び備品、土地</td> <td style="text-align: right;">26,798</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県始良郡</td> <td>事務所設備</td> <td>建物、土地</td> <td style="text-align: right;">3,245</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>事務所設備</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">7,896</td> </tr> <tr> <td>宮城県黒川郡</td> <td>事務所、工場設備(賃貸用)</td> <td>建物、構築物</td> <td style="text-align: right;">57,907</td> </tr> <tr> <td>新潟県長岡市</td> <td>工場設備(賃貸用)</td> <td>機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,181</td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市淀川区</td> <td>事務所設備(賃貸用)</td> <td>建物、工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	熊本県八代市	事務所、倉庫設備	建物、構築物、工具、器具及び備品、土地	26,798	鹿児島県始良郡	事務所設備	建物、土地	3,245	愛知県名古屋市	事務所設備	工具、器具及び備品	10	東京都世田谷区	遊休資産	電話加入権	7,896	宮城県黒川郡	事務所、工場設備(賃貸用)	建物、構築物	57,907	新潟県長岡市	工場設備(賃貸用)	機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品	3,181	大阪府大阪市淀川区	事務所設備(賃貸用)	建物、工具、器具及び備品	501	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">商品売上原価 10,731千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取賃貸料 10,206千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの業務受託料 5,288千円</p> <p>4 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記資産のうち、遊休資産については、電話加入権のうち現在休止手続きを行っている回線につき今後使用が見込めないため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失221千円として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、電話加入権221千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都世田谷区	遊休資産	電話加入権	221
場所	用途	種類	金額 (千円)																																						
熊本県八代市	事務所、倉庫設備	建物、構築物、工具、器具及び備品、土地	26,798																																						
鹿児島県始良郡	事務所設備	建物、土地	3,245																																						
愛知県名古屋市	事務所設備	工具、器具及び備品	10																																						
東京都世田谷区	遊休資産	電話加入権	7,896																																						
宮城県黒川郡	事務所、工場設備(賃貸用)	建物、構築物	57,907																																						
新潟県長岡市	工場設備(賃貸用)	機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品	3,181																																						
大阪府大阪市淀川区	事務所設備(賃貸用)	建物、工具、器具及び備品	501																																						
場所	用途	種類	金額 (千円)																																						
東京都世田谷区	遊休資産	電話加入権	221																																						

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>上記資産のうち、事務所設備及び工場設備については、同設備から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、今後も収益が不透明な状況にあるもの、また、事業再編により営業所及び物流拠点の統廃合、今後の収益が見込めないものについて、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、電話加入権のうち現在休止手続きを行っている回線につき今後使用が見込めないため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失9,438千円及び事業再編損失のうち減損損失90,102千円、合計99,541千円を特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物74,831千円、構築物445千円、機械及び装置3,135千円、車両運搬具32千円、工具、器具及び備品389千円、土地12,810千円及び電話加入権7,896千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価等により評価しております。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,736	203,861	-	205,597
合計	1,736	203,861	-	205,597

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加203,861株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加198,000株、単元未満株式の買取りによる増加5,861株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	205,597	-	-	205,597
合計	205,597	-	-	205,597

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p>																																								
<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>41,124</td> <td>22,525</td> <td>18,598</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>30,869</td> <td>17,750</td> <td>13,119</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>75,405</td> <td>48,668</td> <td>26,737</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,399</td> <td>88,944</td> <td>58,455</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	車両運搬具	41,124	22,525	18,598	器具備品	30,869	17,750	13,119	ソフトウェア	75,405	48,668	26,737	合計	147,399	88,944	58,455	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>35,997</td> <td>24,213</td> <td>11,784</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>26,503</td> <td>16,409</td> <td>10,094</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>61,177</td> <td>44,540</td> <td>16,636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,678</td> <td>85,163</td> <td>38,515</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	車両運搬具	35,997	24,213	11,784	器具備品	26,503	16,409	10,094	ソフトウェア	61,177	44,540	16,636	合計	123,678	85,163	38,515
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																						
車両運搬具	41,124	22,525	18,598																																						
器具備品	30,869	17,750	13,119																																						
ソフトウェア	75,405	48,668	26,737																																						
合計	147,399	88,944	58,455																																						
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																						
車両運搬具	35,997	24,213	11,784																																						
器具備品	26,503	16,409	10,094																																						
ソフトウェア	61,177	44,540	16,636																																						
合計	123,678	85,163	38,515																																						
<p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 28,474千円 1年超 37,889千円 計 66,364千円</p>	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 23,165千円 1年超 20,350千円 計 43,515千円</p>																																								
<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 35,406千円 減価償却費相当額 29,922千円 支払利息相当額 2,476千円</p>	<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 33,416千円 減価償却費相当額 28,250千円 支払利息相当額 1,817千円</p>																																								
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																								
<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に よっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>																																								
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式120,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 157,357千円</p> <p>関係会社整理損失引当金 148,093千円</p> <p>退職給付引当金 83,900千円</p> <p>減損損失 40,100千円</p> <p>長期未払金 36,308千円</p> <p>商品等評価損 17,817千円</p> <p>その他 15,752千円</p> <p>繰延税金資産小計 499,330千円</p> <p>評価性引当額 499,330千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 7,729千円</p> <p>繰延税金負債合計 7,729千円</p> <p>差引：繰延税金負債の純額 7,729千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 182,269千円</p> <p>関係会社整理損失引当金 149,060千円</p> <p>退職給付引当金 88,407千円</p> <p>減損損失 49,813千円</p> <p>長期未払金 36,308千円</p> <p>商品等評価損 22,163千円</p> <p>賞与引当金 11,340千円</p> <p>その他 11,608千円</p> <p>繰延税金資産小計 550,971千円</p> <p>評価性引当額 550,971千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 28,021千円</p> <p>繰延税金負債合計 28,021千円</p> <p>差引：繰延税金負債の純額 28,021千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	253.58円	1株当たり純資産額	229.24円
1株当たり当期純損失金額	144.42円	1株当たり当期純損失金額	30.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	723,682	147,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	723,682	147,087
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,010	4,866

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	S M C(株)	11,900	151,022
		(株)ナノテム	500	32,725
		東京エレクトロン(株)	4,300	26,660
		(株)東京都民銀行	20,000	24,860
		(株)高津伝動精機	41,500	20,750
		(株)山善	45,301	17,984
		(株)マキナエンジニアリング	19,000	9,500
		(株)コガネイ	31,812	5,790
		(株)村田製作所	595	3,160
		東和精機(株)	1,200	1,950
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,000	1,470
		計	179,109	295,872

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	771,090	74,009	340	844,759	672,569	17,198	172,190
構築物	17,181	2,020	-	19,202	16,445	205	2,756
機械及び装置	39,866	0	10,466	29,400	28,762	313	638
車両運搬具	527	-	-	527	527	-	0
工具、器具及び備品	28,456	450	1,613	27,293	23,846	942	3,446
土地	417,582	33,257	-	450,839	-	-	450,839
有形固定資産計	1,274,705	109,737	12,420	1,372,022	742,152	18,658	629,870
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	11,865	11,266	685	598
電話加入権	-	-	-	5,388	-	-	5,388
リース資産	-	-	-	14,770	4,843	2,954	9,926
無形固定資産計	-	-	-	32,023	16,110	3,639	15,913

(注) 1. 当期増加額には、連結子会社内外テクノシステムズ株式会社との事業譲受に伴う固定資産の取得による増加額が次のとおり含まれています。

建物 74,009千円
構築物 2,020千円
土地 33,257千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,577	5,945	770	3,035	15,717
賞与引当金	-	28,000	-	-	28,000
事業再編損失引当金	2,130	-	2,130	-	-
関係会社整理損失引当金	235,663	2,388	-	-	238,051

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、特定の債権についての所要見込額の修正に伴う取崩額1,135千円と一般債権の貸倒実績率による洗替額1,900千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,091
預金	
当座預金	415,830
普通預金	67,017
別段預金	1,270
通知預金	900,000
外貨預金	78
定期預金	389,307
小計	1,773,505
合計	1,774,596

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伸和コントロールズ(株)	27,496
日本メカテクノ(株)	22,383
南大阪フジキン(株)	18,111
光伝導機(株)	16,680
紀州技研工業(株)	13,015
その他	166,842
合計	264,530

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	66,609
平成22年5月満期	54,042
平成22年6月満期	55,846
平成22年7月満期	68,038
平成22年8月満期	18,617
平成22年9月以降満期	1,377
合計	264,530

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東京エレクトロンA T(株)	508,968
東京エレクトロン東北(株)	496,952
東京エレクトロン九州(株)	342,009
(株)朝日工業社	331,536
ローム(株)	127,447
その他	1,158,637
合計	2,965,552

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,960,772	9,914,607	8,909,828	2,965,552	75.0	90.7

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（千円）
自動制御機器及び機械要素機器類	307,947
真空機器及び関連機器類	178,296
半導体製造設備・装置及び生産設備機器類	12,541
情報通信機器及び電子機器類	32,369
その他	15,429
合計	546,583

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
切手・印紙	1,037
合計	1,037

固定資産
差入保証金

相手先	金額(千円)
S M C(株)	381,993
入江工研(株)	6,900
セコム(株)	400
その他	192
合計	389,486

流動負債

イ.支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
S M C(株)	1,137,584
(株)フジキン	146,859
川重商事(株)	111,722
(株)ミラプロ	83,504
入江工研(株)	60,466
その他	833,597
合計	2,373,733

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	611,552
平成22年5月満期	611,353
平成22年6月満期	641,223
平成22年7月満期	238,367
平成22年8月満期	271,236
合計	2,373,733

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
S M C(株)	355,222
内外エレクトロニクス(株)	311,139
(株)ミラプロ	179,335
富士ケミカル(株)	67,830
(株)フィルテック	55,264
その他	783,551
合計	1,752,344

ハ．１年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)東京都民銀行	329,000
みずほ信託銀行(株)	96,000
(株)三井住友銀行	80,000
(株)三菱東京UFJ銀行	40,000
(株)商工組合中央金庫	32,760
(株)日本政策金融公庫	14,640
合計	592,400

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)東京都民銀行	325,000
(株)三井住友銀行	160,000
(株)商工組合中央金庫	103,590
(株)日本政策金融公庫	94,860
(株)三菱東京UFJ銀行	90,000
みずほ信託銀行(株)	36,000
合計	809,450

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.naigaitec.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、内外テック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、内外テック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 義利 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、内外テック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、内外テック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 村山 憲二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 勝也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 義利 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。